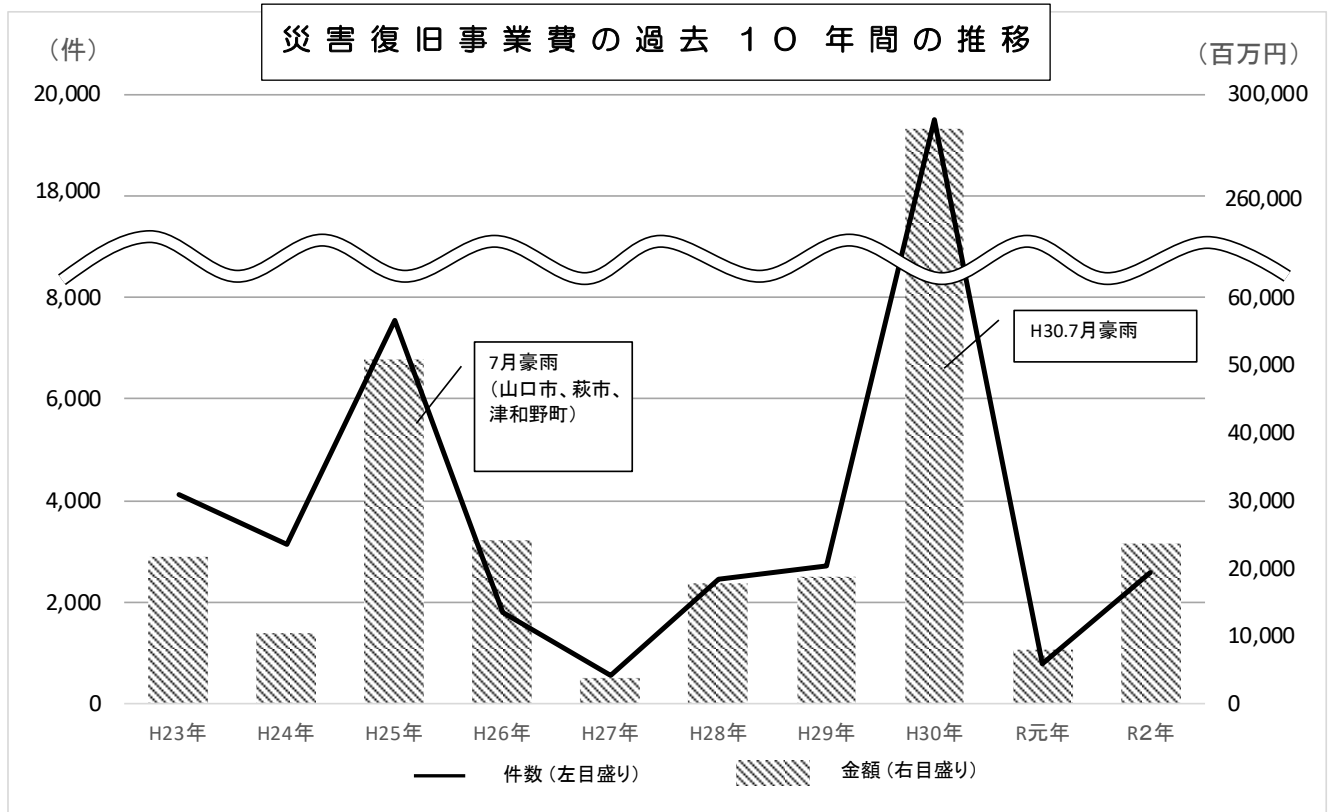


令和2年の災害復旧事業費（中国財務局管内分）について

令和2年（1月～12月）に発生した災害にかかる災害復旧事業費（国庫補助の対象となる事業費）は、中国5県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）で238億円（対前年比200.9%増）。件数は、2,580件（同230.3%増）で、金額、件数ともに前年を上回る。過去10年間でみると、金額で4番目、件数で6番目。

- 県別にみると、最も被害が大きかったのは広島県で105億円（構成比44.2%）、次いで山口県が52億円（同22.0%）、島根県が49億円（同20.5%）で、この3県で全体の86.7%を占める。
- 施設別でみると、河川や道路といった公共土木施設が183億円で全体の77.1%を占める。
- 災害原因別でみると、6月から7月の「梅雨前線豪雨」災害が197億円で全体の82.9%を占め、鳥取県を除く4県で最も大きな原因。鳥取県は「9月豪雨」災害が最も大きな原因。



[参考データ]

○ 災害復旧事業費の県別内訳

(金額単位: 百万円)

区分	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	対前年比	
計	件数	4,133件	3,144件	7,544件	1,790件	557件	2,468件	2,726件	19,895件	781件	2,580件	230.3%
	金額	21,819	10,322	50,822	24,190	3,747	17,749	18,747	283,368	7,899	23,768	200.9%
鳥取県	件数	1,142件	61件	391件	66件	11件	324件	400件	1,487件	23件	73件	217.4%
	金額	9,991	224	2,673	388	651	3,871	4,272	16,421	717	826	15.2%
島根県	件数	864件	803件	3,645件	136件	45件	453件	636件	826件	72件	674件	836.1%
	金額	3,111	2,786	21,860	915	365	3,352	5,482	6,810	444	4,876	997.7%
岡山県	件数	1,345件	1,608件	1,014件	128件	117件	258件	764件	4,940件	107件	252件	135.5%
	金額	5,623	4,590	4,641	812	405	918	2,603	76,930	1,841	2,338	27.0%
広島県	件数	400件	531件	556件	1,213件	92件	1,095件	852件	11,285件	232件	1,199件	416.8%
	金額	1,545	1,629	2,229	19,775	419	6,775	5,877	165,066	1,624	10,503	546.6%
山口県	件数	382件	141件	1,938件	247件	292件	338件	74件	1,357件	347件	382件	10.1%
	金額	1,549	1,093	19,419	2,299	1,908	2,832	513	18,141	3,272	5,225	59.7%

(注1) 網掛けは、各県における過去10年間で最も多い件数、金額を示している。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の施設別内訳

(金額単位: 百万円)

		管内計						
		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県		
災害復旧事業費	件数	2,580件	73件	674件	252件	1,199件	382件	
	金額	23,768	826	4,876	2,338	10,503	5,225	
公共土木施設	件数	1,529件	19件	357件	170件	692件	291件	
	金額	18,327	414	3,219	1,700	8,354	4,641	
河川	件数	813件	9件	167件	74件	445件	118件	
	金額	9,726	142	1,608	703	5,382	1,891	
道路	件数	628件	8件	180件	86件	202件	152件	
	金額	7,616	257	1,525	903	2,443	2,488	
その他	件数	88件	2件	10件	10件	45件	21件	
	金額	985	14	86	94	529	262	
農地・農業用施設	件数	872件	47件	204件	76件	467件	78件	
	金額	3,529	164	809	344	1,748	465	
農地	件数	466件	19件	130件	58件	234件	25件	
	金額	1,092	44	311	125	554	57	
農業用施設	件数	406件	28件	74件	18件	233件	53件	
	金額	2,437	120	498	219	1,194	407	
その他施設	件数	179件	7件	113件	6件	40件	13件	
	金額	1,912	249	849	295	400	120	

(注1) 「公共土木施設」の「その他」は、砂防、港湾、漁港等、「その他施設」は、林道、公立学校等である。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の災害原因別内訳

(金額単位: 百万円)

災害原因 / 県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	計
梅雨前線豪雨 (6月～7月の豪雨)	52	2,445	1,989	10,262	4,954	19,702
豪雨(その他の豪雨)	762	2,078	7	22	263	3,131
その他 (台風、地すべりなど)	12	353	343	218	9	935
計	826	4,876	2,338	10,503	5,225	23,768

【問い合わせ先】
中国財務局理財部主計第一課
電話: (082) 223-0955 [直通]
担当: 森脇、渡部

災害復旧制度の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災した際に、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行います。その際、一定の要件に該当する復旧事業について、国がその事業費の一部を負担または補助する制度が災害復旧制度です。

災害査定

申請者

【地方公共団体等】

被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請します。

なお、災害現地で申請内容について説明します。

査定官

【主務省】

申請を受けた主務省は、災害現地に係官（災害査定官）を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。

立会官

【財務局】

財務局は、財政を所管する財務省の立場から係官（立会官）を災害現地に派遣し、主務省が行う査定の公正・適性を期するために立ち会います。

災害現地において、適切な復旧工法と事業規模を決定

災害復旧事業費の決定

財務局、主務省は、できるだけ速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

地方公共団体等に災害復旧事業費の一部を補助

(※) 災害復旧事業費は、国の補助額と同額ではなく、被災を受けた施設を原形に復旧する場合に必要な事業費です。国の補助額は、災害復旧事業費を基にして、それぞれの法律などで定められた補助率を掛けて算定されます。